

書 評 論 文

*Anatomy of a Peasant Economy: A Rice
Village in the Philippines**

by Yujiro HAYAMI

農村調査における農家経済・地域会計的方法と
政治・社会学的視点

辻 井 博**

*The Farm Economy and Regional Accounting Methods,
and the Sociopolitical Approach in Village Surveys*

Hiroshi Tsujii*

I は じ め に

本書はルソン島南部の1稲作農村の農家経済調査結果をまとめたものである。同調査は国際稲作研究所における速水氏の *Anatomy of a Peasant Economy* と題する研究計画において、1975年6月1日から1976年5月31日の期間、ラグナ県のツブアン村に対して行われた。1974年11月に村の全戸に対する基礎調査を行い、それに基づいて11戸の毎日記帳を行なってくれる協力世帯を、記帳能力と調査

への協力意志とで判断して有意抽出した。これら11戸の協力世帯が毎日記帳した「所得と家計支出の毎日記録」と「作業の毎日記録」を週2回のチェックの下にデータとして、各世帯内と村落内との、諸活動に伴う財とサービスの流れが、本書に提示されている。それは世帯の規模別および村全体として、そして月別および年合計として行われている。他のアプローチとして11戸の協力世帯の詳細な資産調査が、記帳調査期間の初めと終りおよび毎月行われ、記帳調査結果から計算される投資・貯蓄データと照合することにより、本調査結果の信憑性が検討された。

以上の調査方法の記述から明らかなように、本調査に対して、11戸の協力世帯、本書の著者速水氏と4人の調査協力者、その他の協力者の非常に多量の協力がインプットとして投入され、この調査結果が本書という形で

*Written by Y. Hayami in Association with M. Kikuchi, P. F. Moya, L. M. Bambo, and E. B. Marciano.
1978. *Los Baños : International Rice Research Institute*. xii+149 p.

**京都大学農学部農林経済学科 ; Department of Agricultural and Forestry Economics, Faculty of Agriculture, Kyoto University

アウトプットされているのである。本書では、各世帯内および村落内における消費・投資・貯蓄および生産が、財・サービスの流れおよび資産額の変化を通して、複雑ではあるがノートに整理された形で提示されている。

本書の構成は7章と参考文献、および補遺として調査票例と個別協力世帯別集計表からなる。まず各章の内容について検討してみよう。

II 章別の内容とコメント

第1章 Approach to Peasant Economy では本書の課題と方法を記述している。村の世帯内と1村内における諸経済活動間の複雑な相互依存関係を分析するためには、農家における生産活動と消費活動との不可分性のため、世帯内と1村内とにおける生産、消費、投資、および取引に関するデータを同時に集めることが必須である。また、このようなデータは効果的な農村開発や国家開発政策の策定の重要な基礎になる。しかし、この種のデータはほとんど存在しないので、これを収集することが本書の課題として設定された。

本書の課題はこのように1村落に関する組織的データ収集であるが、第7章では条件つきながら農村開発に関する本調査の政策的インプリケーションが明確に述べられている。しかし後述するように、この政策提案を行うには十分な情報が集められていないのではないかと評者は考える。

方法に関しては、まず上述の2種の日次別調査票と資産調査とを基礎に、下記の七つの勘定が整理された。

1. 米生産勘定
2. 米以外の農業生産勘定
3. 農産物以外の生産勘定
4. 所得・支出勘定
5. 固定資本生産勘定

6. 資金調達勘定

7. 取引勘定

次に11戸の協力世帯に関するこれら個別勘定は、村内の取引を差し引いたあと村全体にふくらまされ、村の社会勘定が推定されている。

方法論のうち勘定体系は複式簿記原理に従っており、学生時代に京大式（大槻式）自計式農業簿記による奈良県の農家の農家経済分析の実習を行なった評者からみると、京大式の勘定体系とかなり異なっている。しかし、両体系とも経常取引と資本勘定とを分け農家の生産、消費、投資を同時にとらえようとし、自記式であり、非市場的現物経済を把握しようとしている点など基本的類似性を持っている。本書の勘定体系へのデータを集める段階では、低開発諸国の農村の現状を考えると方法論上二つの重要な問題が存在する。上記の京大式簿記の場合、日本の農家戸主の比較的高い教育水準と計数能力の前提の下に各戸主が毎日の現金および現物取引を帳簿に自記し、それを自分で、時には大学の専門家、学生の援助の下、分類集計し経営分析・改善に利用する。しかし低開発国の農村では上の前提は成立せず、戸主が自分で分類集計しその結果を経営改善に利用することは不可能である。ゆえに上述の「毎日記録」のみを協力世帯に記入してもらい週2回調査員が検討するという方法が取られたのであろう。しかし第1に、ここに重大なサンプル・バイアスが入る可能性が存在する。すなわち読み書き計算ができ、調査に協力できる時間的・精神的余裕と協力の意志の強い農家が選ばれる可能性が高いのである。東南アジアの農民の教育水準は非常に低く、農村労働者のようなより貧しい階層ほど生存のために忙しく働かなければならない。ゆえに上述のように記帳能力と協力意志により有意抽出された11戸の協力世帯は、教育水準が高く調査に協力でき

る余裕のある、より有能な農家の方へバイアスしている可能性が高い。11戸のうち4戸は土地なし労働者であるが、そのうち2戸が調査期間中に土地を又小作できるようになっているが、これは偶然であろうか。評者はランダム・サンプリングに基づく、週何回かのインタビュー調査という方法も可能だったのではないかと考える。

第2に、この11戸のデータを村全体に引き伸ばして第6章で村社会経済計算を行なっているが、このサンプル・バイアスの可能性はここにも必然的に入り込んでくる。

このサンプル・バイアスとそれが引き起こす問題を除けば、勘定体系は齊合的に構成され、データの収集・分析の過程で多数回の検査、クロス・チェックや慎重な評価などにより正確性を維持する十分な努力がなされ、高度に訓練された調査員たちと農家との長期にわたる忍耐強い協力が行われ、調査全体としても周到にデザインされているなどの点が高く評価できる。

第2章では調査村の概要が簡潔に述べられている。村はツブアン(Tubuan)と呼ばれ、南ルソン、ラグナ県内の、フィリピン最大の湖 Laguna de Bay の南岸のよく灌漑された低地にあり、「フィリピンで米生産性が最大の地域」(p. 9)に立地する。稲作村であり、近くに IRRI があることもあって、2期作による高技術の稲作が行われている。通勤兼業機会はほとんど存在しない。フィリピンの他の灌漑稲作地帯と同様にこの村でも不在地主制が一般的であり、村民は1974年に村内の水田の2%を所有するにすぎず、村は4戸の自小作、50戸の小作、41戸の農業労働者の合計95戸からなり、54戸の農家の平均水田経営規模は2.1haである。この村は19世紀末に開かれた新しい村であり、1958年に国営灌漑施設が村まで延長され米の2期作が可能になるという大きな変化が起こった。その後60

年代後半からいわゆる HYV が全農家へ導入され、ハンド・トラクターを中心とする稲作の機械化やその他新技術が急速に普及した。しかし稲の反収は1966年から74年にかけて20%ほどしか上昇しなかった。著者はこれを「顕著な上昇」(p. 19)としているが、20%は東南アジアでの気象による収量変動で、しばしば発生する変動である。1974年のもみの平均収量は雨・乾季別に3.0と3.8 ton/haであった。

小作制度は、伝統的なカサマと呼ばれる生産費の分担を伴った分益制から、1968年ごろよりの土地改革により多くの農家が定額小作制に転換した。そして転換者は転換直前3年間の平均収量の25%に相当する低い小作料で済むようになった。しかし1974年にはまだかなりの小規模農家が地主との親類・友人関係などのため分益小作農に留まった。この農地改革のため地代の上昇が押えられ、米の2期作の導入によりこの村の世帯の所得はかなり上昇したと著者は考えている。この所得の増大は、この村への純人口流入を促進し、自然増とともに人口圧力を高め、1966年から74年にかけて農業労働者世帯が2倍強になった。

著者は、この村を選んだ理由を「フィリピンの灌漑水田地帯の典型村」(p. 4, p. 13)としている。しかし上述した著者自身の記述や第2.1, 2.11 表の乾季反収の比較で明らかのように、この村はフィリピン国内で、新技術が入る以前から稲反収の特に高い地域に属していることが分かる。さらに、フィリピンでは60年代に灌漑面積が急増しているが、多分この村ではその先駆けとして58年に灌漑施設が完成して2期作が可能となり、60年代後半には HYV とともに新技術が普及し、世帯所得が増加し、人口のこの村への純流入が増加したという意味で、評者はこの村はフィリピンの灌漑稲作村のうちで経済的にも技術的にもかなり上位に属するのではないかと考え

る。評者は同村を訪問したことがあるが、村内のかかなりの小路がコンクリート舗装されているのに驚いたことを記憶している。また経済的に発展しているため、上述の農業労働者世帯の急増や世帯間の所得格差の拡大のような階層分化もかなり進んでいるようである〔Takemura 1979〕。¹⁾

第3章ではこのような性質のツブアン村に対し、上述の事前の基礎調査と「作業の毎日記録」を基礎に11戸の協力世帯の家族労働、雇用労働、および交換労働の米生産およびその他の経済活動への投入を月別、作業別、および農業経営規模別に詳細に検討している。明らかにされた点は稲作に関して(1)収穫・調製と除草がもっとも人手を食い、(2)雨季の方(102日/ha)が乾季より(71日/ha)も特に収穫、除草のために手間がかかる、(3)家族労働投入には年に四つのピークがある、(4)上述のカサマ制、制度の固定性、および農業労働者の雇用の社会的要請のため総労働投入における雇用労働への依存度が50%と非常に高く、雇用労働費の総労働費に占める比重は小農(2ha以下)の方が大農より重い、(5)この村やラグナ、中央ルソンにおいて、収穫作業は、伝統的フヌサン制(村人は誰でも参加でき収穫の1/6の報酬を得る)からガマ制(除草労働を無償で行なったものだけが収穫労働に参加でき上述の1/6の報酬を得る契約関係)にかわったが、その要因は(a)新技術の導入による収量増に基づく1/6の収穫者シェアと収穫労働生産性とのギャップをガマ労働者に無償の除草労働をさせることによって埋める、(b)伝統的フヌサン制を雇用労働者に完全に置きかえることによる強い社会的摩擦の回避、および(c)ガマによって労働が必要なときに確保できることである、(6)小農ほどガマにより多く依

存する。所得に関係した全労働配分に関しては(7)48%が自己雇用でそのうち32ポイントが稲作に使われ、48%が被用労働、残りの4%が労働交換に使われている、(8)ひとり1年当たり160日しか労働機会がなく非常な低雇用状態だが、これは(a)村内の大部分の雇用が強い季節性を持った主要作物である米から発生し、(b)非農業雇用はネグリジブルであり、(c)農閑期に労働を灌排水施設などの資本形成に使う努力の欠如のためであるとしている。

評者のコメントは、まず(5)と(6)について、第1に(5)の理由として(b)が述べられているが、もしそうなら、村内の政治・経済的リーダーである大農が雇用労働よりもガマを採用して摩擦を和らげるよう行動するのではないかと考えられるが、(6)にあるように事実は逆になっており、(b)の理由があまり説得的でない。第2に、(5)の(a)は結局、フヌサン制の下での新技術の導入が収穫労働者にもたらしたなばた利益を、小作農がガマという社会的摩擦の少ない制度で収穫労働者に無償除草労働をさせることにより実質利益に転換することを意味し、これはまた小作農の農業労働者に対する支配力の強さを表していると評者は考える。このような社会的要因も考慮した収穫制度変化の経済分析は非常に興味深い。しかしもう少し生産経済学的なつめが欲しかった。第3に、(8)の低雇用の理由の(c)であるが、これは評者は理由にはなり得ないと考え。この点は第7章の一つの政策提案とも関わっているのであるが、評者はもし農閑期の農民の資本形成の努力の利益が彼らに必ず戻ってくるのなら農民はその努力を行うと考える。戻ってこなくする、上述の支配関係のような政治的、社会的条件があるのである。ルソン平原北西端のカラオカン村では、小河川にTangal という小さな多数の分水堰を毎年村人の小グループの共同作業で建設し、水路も補修して稲の3期作を行なっているが、これ

1) 評者も訪問したカラオカン村ではHYVの3期作が行われていたが、そこでの農家と農業労働者の比は74戸対14戸であった。

は彼らの努力に対する報酬が彼らに戻ってくる場合に当たるのであろうと考える [ibid.]。

第4～6章は「完全に組上げられた会計システムによる複雑な小農経済の記述であるので、技術的細部に関心がない人はスキップしてもよい。」(p. 6)と書かれているように、たしかに複雑である。以下では紙数の関係もあり、これら各章の簡単な説明とコメントを述べるに止めたい。第4章では11戸の協力世帯の上述の7勘定に基づく所得、消費、貯蓄、投資、村外への支出などの所得の流れを記述している。市場を通らない財の評価の方法について検討したのち、第1に稲作からの生産と所得を整理している。ここでは米の現物での地代・賃金支払い、自家消費などが行われることが多く、また大農と小農間の地代支払い額が\$163/haと\$483/ha、と非常に異なることを指摘している。上述した、小農ほどより多く分益制下にあることが格差の理由とされている。評者はこの格差は小農の村内における政治的地位の低さを示していると考え。第2に経常生産からの所得について、米の圧倒的重要性を述べ、第3に世帯の所得・支出構造について、ひとり当たり所得は年間197ドルで大農と農業労働者の間には253ドルと135ドルという格差があり、農外所得は総所得の28%であり、支出に関してはひとり当たり可処分所得176ドルで、うち21%が貯蓄され、エンゲル係数は65%と非常に高くなっている。第4に資本形成について著者は、大農と農業労働者との間の7倍以上の格差を指摘し、特に固定資本形成に関する家族労働の貢献が9%と非常に低いことを、前述の農閑期における家族労働の農業固定資本形成への利用の少なさと対応し、この村の発展の重大な阻害要因とする。評者はこの点に関しては第7章の政策的提案とも関係するのだが、上述したようになぜ農閑期に家族労働が農業資本形成に使われないかに関する政

治・社会・経済学的調査が必要であると考え。第5に著者は世帯の村内・外の諸取引を取り上げ、総受け取りの73%が村外から得られ、生産要素の65%、消費財の93%が村外から購入されていることを示した。第6に現金バランスが資産調査と毎日調査から、米バランスが生産調査と現物フローから計算され、その差の小ささから取引データの正確さを証明した。

第5章では期首と期末の資産調査により世帯の資産状態を示している。この村はほとんど全農家が小作農であり、小作権が市場価格を持つので、その価格を土地価格の35%（定額小作）と25%（分益小作）と評価すると、小作権が協力世帯の全資産の6割近くと圧倒的地位を占める。ゆえにこの小作権の評価は非常に重要であるが、この評価と、上述の分益小作地の地代が定額小作地の地代の約3倍であることとがどのような関係にあるのかを本書中で示して欲しかった。この評価の下で大農世帯の総資産額は小農の4倍、農業労働者の25倍と非常に大きい格差を持っている。小作権を除けば小農は農業固定資本をほとんど所有しておらず、大農のトラクターによる賃耕と農業労働者のガマ労働に依存して経営を行なっている。月平均の純金融資産（正の金融資産－負債）は負で大農は小農の6倍、農業労働者の16倍となっており、大農ほど機関借入れと現物借入れが多いことが明らかにされた。²⁾ この階層別純金融資産と上の階層別総資産とを比べると、最下層の農業労働者の相対的多額借入れが明らかになると評者は考える。かつ彼らは高金利の private loan のみに依存しているのである。

第6章では村を単位とした社会勘定が、協力世帯の勘定から相互の取引と債権を差し引

2) 大農ほど、より多くの割合の政府の低利融資を確保する傾向が、評者のタイ国中央平原の2村の調査でも明らかになった [Tsuji 1978]。

いたのち、階層別にふくらませて推計されている。その中には灌漑設備、学校、ヘルス・センターなどの公共施設と、それに対する公共補助金、および家賃の近似推計が含まれる。評者は、村内の世帯間の複雑な経済的相互依存関係を分析するという本書の課題からは本章はサイドラインであると考ええる。しかし村を1単位としての整理はそれなりに興味深い。内容は経常生産、所得と支出、資本形成、村際取引、村資産とこれまでの個別世帯に関する記述の順序と同じである。明らかになったことは、米の付加価値9.3万ドルの約30%が地代として村外へ流出し、村民所得は約13万ドルで村民ひとり当たり230ドル、粗投資は1.6万ドル、うち固定資本形成は5,300ドル(23%は農用)で、その費用の79%は村外に支払われ、村際取引では7,600ドル(全受け取りの6%)の黒字で、村の全資産が1年間に281,500ドルから2,800ドル増加した。この黒字ないし資産増は負債の38,900ドルから31,000ドルへの減少の一部に当てられた。

本章の方法は、1地域内の経済主体の調査と地域のマクロデータとを基礎にして地域の経済循環を明らかにしようとする、地域会計のアプローチである[阿部 1979]。この方法の日本村落への応用はかなり存在するようである。³⁾

この村内の灌漑水田172haのうち61haは他村の人により入り作されており、その水田からの生産は本村の生産、所得としては算入されていない。しかし本書では本村の人の出作については全く触れられず計算されてもいない。上の入り作の例もあるので、出作が全くないとは考えられない。もしある場合、村の社会会計諸数値が過小推計されているのではないかと評者は考える。

最後の7章では、村の所得の分配や処分などの経済構造とその問題点を概括したあと農

村開発のための政策的インプリケーションを示している。60年代からの村の変化は土地改革、稲作新技術の普及、人口の急増によって規定されてきた。土地改革は農村と不在地主との間の格差を縮めたと考えられるが、村内では大農がその利益をほぼ独占したから、大農と小農および農業労働者との不平等は拡大した。2期作化など新技術の普及は労働投入をかなり増大させた。しかし人口急増は開拓可能地の不在のゆえに農家の平均規模を低め、又小作権さえも持たない農業労働者世帯数を急増させた。現在は彼らの生活はまああのレベルであるが、近い将来には激しい村内階層間摩擦が発生する可能性がある。著者はここで、都市での雇用機会発見が困難であるという条件の下で、大小作農と農業労働者との間の土地再分配以外の、この摩擦を回避する政策として、村内での雇用と所得の拡大を提案する。具体的には第1に米生産技術を生産物中の労働のシェアを増大させる方向の発展への持続的努力、第2にあひるや養豚のような土地に依存しない農業生産の奨励、第3に野菜や家内工業品などの消費財をできるだけ村内で生産し、消費財の大幅な村外依存を減少させ、第4に農閑期の遊休労働力を灌排システムなどの農業資本形成に動員することを挙げる。最後に著者は、小農経済の理論を発展させ農村開発計画を策定するための基礎データを提供するため、本書の方法が長期にわたって多くの場所で応用されることが望ましいと結んでいる。

III むすび

本書は、周到にデザインされた研究計画の下、綿密に組み上げられた勘定体系を使い、各世帯と1村単位における小農経済の構造のデータを多くの優秀な調査協力員を1年以上投入することにより収集し、それを図表写真

3) 例えば、林; 君塚 [1966], 鈴木 [1966]。

をふんだんに使い非常に適確簡潔に示している。しかし評者の読後感はいささか物足りないということである。たしかに小農経済の構造は会計学的、生産経済学的には本書で十分にとらえられている。しかし小農経済をそのようにのみとらえることは、小農経済を規定する多くの重要な要因のうちの一部のみを取り上げることである。小農の経済行動は経済的要因のみならず自然的、社会的、政治的要因にも規定される。著者が何回も書いている、「本書のデータを農村開発計画策定の基礎とする」ということのためには、これら非経済的要因の分析が必須である。著者は本書で1箇所だけ、収穫労働制度がフヌサンからガマへ変化した要因として、本書の方法によるのではなく、短期のインタビューによる調査に基づき[菊池 1978]、パトロン・クライアント関係とハーベスターズ・シェアのイナーシャを非経済的要因として挙げ、生産経済学的要因とともに、その変化を見事に説明している。このような多分野的説明が小農のその他の経済行動に対しても行われることが望ましい。例えば著者は政策的提案の中心として農閑期の遊休労働力を動員しての農業固定資本形成を重視している。しかし評者はこの提案の前に、なぜ農閑期に村民による資本形成がなされないかの分析が必要だと考える。第1に第2章に述べられているように、この村の水田は隣接する湖面と同じ高さでよく洪水が発生する。このことから評者はこの村の水田の地形条件が村レベルでの灌排事業ではどうにもならないのではないかと推測する。地形の異なった北ルソンの山際のスロープのあるカラオカン村では、谷川を利用した **Tangal** という共同体レベルでの小灌漑施設の建築・修理が毎年農閑期に盛んに行われているのである。また第2に、本文での評者のコメントで何回も指摘しておいたように、大農と小農ないし農業労働者との間の村内での経済力・政

治力の格差は非常に大きく、大農のその他の階層に対する支配力は非常に強いと推測される。この場合小農や農業労働者が働いて農業資本形成をしても、その利益の大部分を大農が先取してしまう可能性が非常に大きい。また第3に村民は病身で農閑期は休養が必要なのかもしれないし、また第4に農閑期には宗教的、文化的活動が多いのかもしれない。このようにまずフィージブルな資本形成事業があるのか、次に農閑期の労働による資本形成を抑制している非経済的、経済的要因は何かを明らかにせねばならない。「労働が余っているから使うべきである。」というのはまちがいでないが評者には物足りないし、政策的提案としては不十分である。評者は本書では政策提案は行わない方がよかったのではないか、行わなくても本書の課題が十分に達成されていると考える。

本書では小農の経済行動の相互依存関係の分析という目的を、有意抽出された11戸の協力農家の毎日記帳を基礎として達成しようとした。有意抽出によるデータのバイアスの可能性については先に触れた。しかしさらに重大な問題は、村内の相互依存関係の真の姿が、具体的な親族関係や小作・農業労働者関係を規定する社会・政治的要因を捨象して、調査に協力できる11世帯を階層別に選ぶという方法で把握できるであろうかということである。もし本調査の方法に社会学的、政治学的側面が適切に加わっておれば評者の物足りなさもなかったであろう。

調査村は著者も述べているようにフィリピン内で特に肥沃な稲作地帯にあり、技術水準も商品経済化も比較的高度に進んでいるから、著者がいうようにフィリピンの典型的灌漑稲作村落とはいいいがたいと評者は考える。その意味で他の稲作村落との比較研究が重要であろうと考える。しかし著者が提案しているように、本書の方法がそのまま他地域に長

期に応用できるであろうか、またそうすべきであろうか。まず可能性については、この方法が上質の研究資源の高度インテンシティーでの長期拘束という性質を持っており、また被調査世帯に毎日記帳させるのであるから、多地域で長期にこのような調査を行うのは非常に困難であろう。次に本方法の他地域への応用の意味であるが、調査方法上のインテンシティーなどのため有意抽出された小標本を対象にせざるを得ず、したがって標本に関して上述のサンプル・バイアスや政治・社会的要因の捨象という問題を含み、また調査用資源のインプットが多い割にはアウトプットが会計学的・生産経済学的性質のものに偏っているので、農村開発のための有効な政策的インプリケーションを引き出すという目的の達成が困難であるという問題を持っている。この目的は、著者も本書で述べているように重要であるから、評者は、本書に示された調査方法にこの目的も達成できるよう、社会学的、政治学的側面が追加されたらよいのでは

ないかと考える。

参考文献

- 阿部亮耳. 1979. 「農業における地域会計」『農業計算研究』第12号, 11-20ページ.
- 林 純一; 君塚正義. 1966. 「山村における経済循環——岐阜県川上村の実態——」『地域経済と農業』篠原泰三(編). 東京大学出版会.
- 菊池眞夫. 1978. 「フィリピン農村における制度的変化——ラグナ州—米作農村の事例分析——」『農業総合研究』32(3): 1-77.
- 鈴木忠和. 1966. 「農村の経済構造と社会会計」『地域経済と農業』篠原泰三(編). 東京大学出版会.
- Takemura, T. 1979. A Paddy-Growing Village in the Northern Part of the Central Plain_s of Luzon. In *A Comparative Study of Paddy-Growing Communities in Southeast Asia and Japan*, edited by M. Kuchiba and L. E. Bauzon. Kyoto: Ryukoku University.
- Tsujii, Hiroshi. 1978. Impacts of New Rice Technology on Thai Delta Villages. *Tonan Ajia Kenkyu* [Southeast Asian Studies] 16(3): 397-398.